

介 護 保 険 制 度 改 革 — 参 考 資 料 —

平成 1 7 年 3 月
厚生労働省老健局

I 施行状況

被保険者数・要介護認定者数の推移

○ 被保険者数の推移

65歳以上の被保険者数は、4年8ヶ月で約319万人(15%)増加

	2000年4月末	2003年4月末	2004年11月末
被保険者数	2,165万人	2,398万人	2,484万人

(出典:介護保険事業状況報告)

○ 要介護認定を受けた人数の推移

要介護認定を受けた者は、4年8ヶ月で約187万人(86%)増加

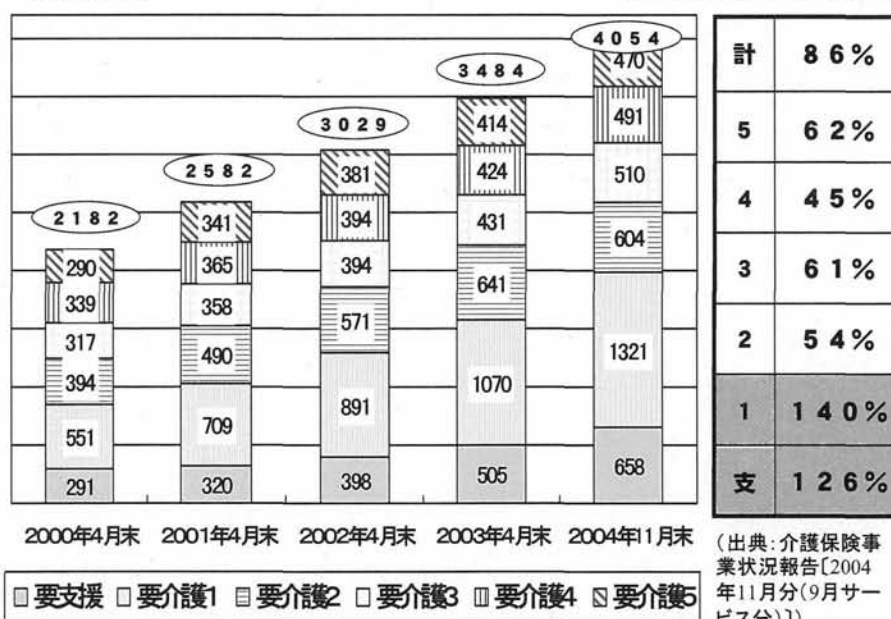
	2000年4月末	2003年4月末	2004年11月末
認定者数	218万人	348万人	405万人

(出典:介護保険事業状況報告)

要支援・要介護1の増加

- 要介護認定を受けた人は4年8ヶ月で約187万人増加(86%増)
- 特に、要支援・要介護1の認定を受けた者が大幅に増加(135%増)

(単位:千人) (要介護度別認定者数の推移) 2000年4月末からの増加率

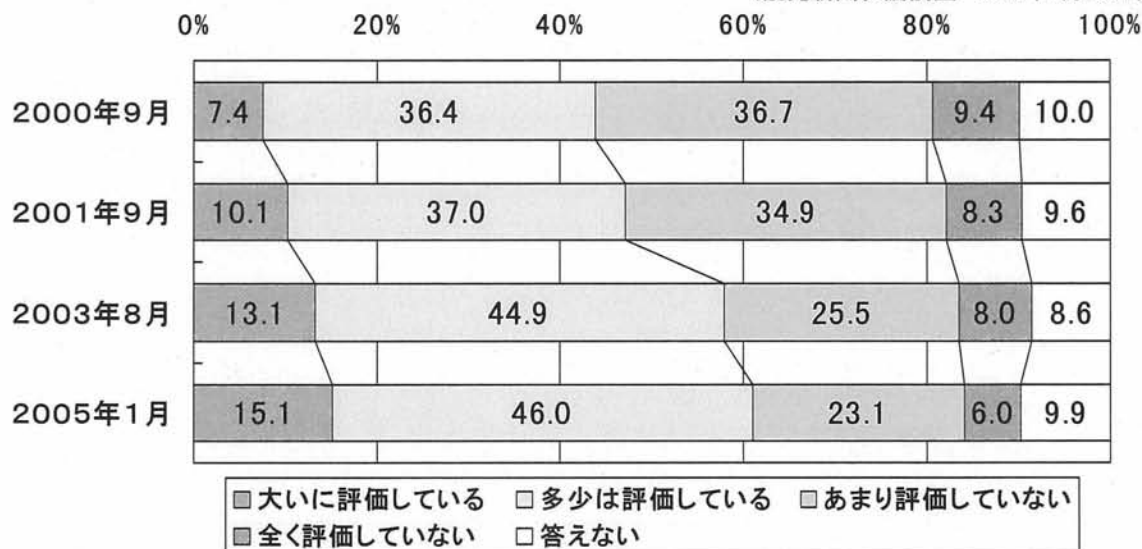


制度に対する評価①

- 介護保険制度の施行以降、制度を評価する割合が増えている。
- 2005年1月では、制度を評価する割合が6割に達している。

「介護保険制度を評価しているか」との問いに対する回答

(読売新聞世論調査 2005年1月28日朝刊)



制度に対する評価②

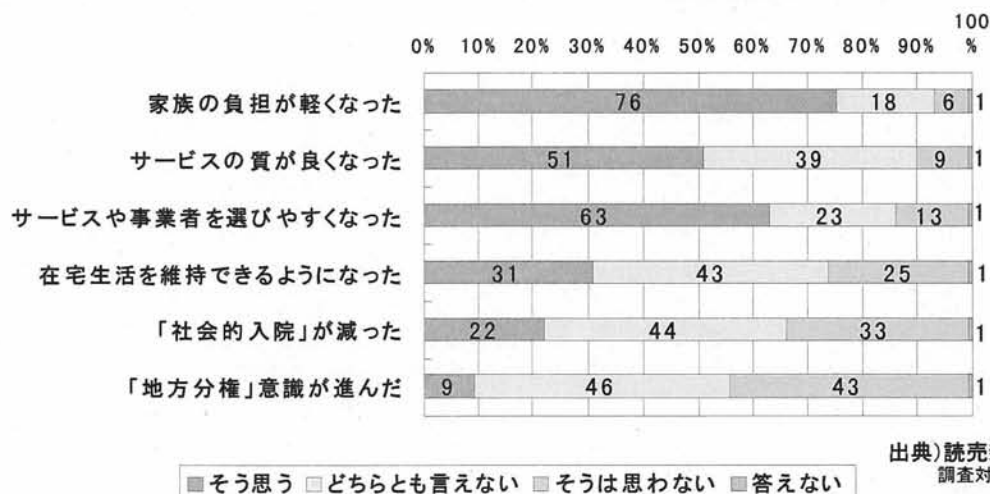
創設時の懸念

家族の介護負担

→ 家族の介護負担軽減につながらないのではないか。

介護保険による家族の負担軽減を評価する声

介護保険制度による変化(市町村の評価)



出典) 読売新聞全国自治体アンケート調査
 調査対象 全国3,204市町村
 (有効回収数2,898市町村)
 調査期間 平成15年9月

制度創設時の懸念等①

制度創設時の主な懸念・指摘等

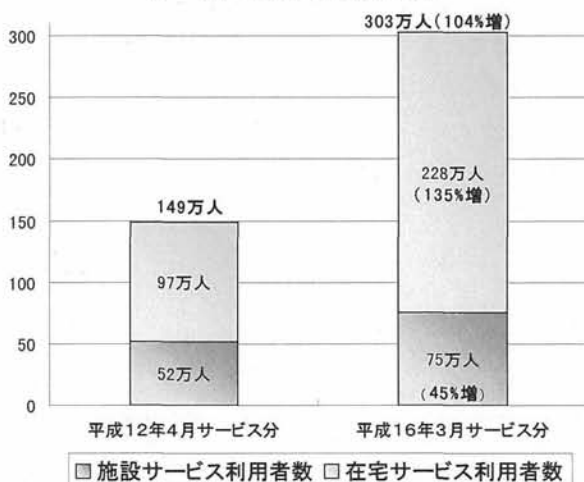
介護サービス基盤の整備

- ・「保険あってサービスなし」
- ・高齢者のニーズに対応できるだけのサービスが円滑に整備できるのか

サービスの急速な拡大

- ・サービス利用者が倍増(150万人→300万人)
- ・在宅サービスを中心に事業者数も急増
- ・ケアマネージャーは合格者30万人に(平成15年度末)
- ※一方で、サービスの質の問題が顕在化

サービス利用者数の推移



居宅サービス事業の指定件数

○ 在宅サービスを中心に事業者の参入が続いている。特に、営利法人とNPO法人の伸びが大きい。

法人種別	2001年5月	2003年4月	増減
社会福祉 社協以外	15134	16889	12%
法人 社協	4884	4956	1%
医療法人	42907	51148	19%
民法法人	2666	3005	13%
営利法人	21882	32871	50%
NPO法人	682	1448	112%
農協	952	1081	14%
生協	1401	1705	22%
地方公共団体	5384	5857	9%
(合計)	95892	118960	24%

※ WAMNETベース。指定件数については、その他法人、非法人、見なし指定により申請のない事業所を除く。

制度創設時の懸念等②

制度創設時の主な懸念・指摘等

要介護認定

- ・公平・公正な要介護認定が可能か？

要介護認定に対しては概ね肯定的評価

- ・要介護認定は定着し、おおむね納得を得ている状況。
- ・平成15年度に調査項目や認定基準等を見直し、懸念であった痴呆性高齢者に対する認定もより精度の高いものとなった。

要介護認定の納得度・妥当性

